

- 問1 日本で行われている「所得の再分配」の仕組みについて、その具体的な内容を正しく説明しているものはどれですか。 (2020年 茨城県公立入試 類似)
1. 所得が高いほど高い税率を適用する累進課税を行い、その税収を低所得者層への社会保障給付に充てる。
 2. すべての国民から所得の多寡に関わらず一定額の税を集め、それを全世帯に均等な金額で給付する。
 3. 高所得者への税率を低く設定して投資を促し、その経済効果が低所得者へ波及するのを待つ。
 4. 所得の低い層に対してのみ消費税を免除することで、実質的な可処分所得を増やし格差を是正する。
-
- 問2 1975年には約15兆円であった公債（国債）の残高は、2022年には1000兆円を超える規模まで急増しています。これに伴い、国の歳出に占める「国債費」の割合も、1975年の4.9%から2022年には22.6%へと大幅に拡大しました。このような財政状況が及ぼす影響について述べた文として、最も適切なものを選びなさい。 (2024年 鹿児島県公立入試 類似)
1. 国債費が歳出の多くを占有することで、福祉や教育といった他の政策に充てるための予算を圧迫する原因となる。
 2. 国債の発行額が増えるほど、将来の世代が負担する税金は軽減され、公共サービスの充実が容易になる。
 3. 国債の残高が増加すると、国の歳入における租税の割合が自動的に上昇するため、財政の健全化が進む。
 4. 国債費の割合が高まることは、公共事業の予算を大幅に増やすことを可能にし、景気を刺激する直接的な要因となる。
-
- 問3 経済活動の自由を重視し、「小さな政府」を目指す政策をとる際に、政府が市場への介入を減らし、経済の活性化を図るために行う具体的な取り組みとして最も適切なものはどれですか。 (2018年 香川公立入試 類似)
1. 社会保障制度の充実を図り、所得の再分配を強化する
 2. 国営企業や公的な事業の民営化を進め、競争原理を導入する
 3. 所得税の累進課税率を引き上げ、財政規模を拡大させる
 4. 公務員の数を大幅に増やし、きめ細やかな公共サービスを提供する
-
- 問4 日本の税制において、税金を納める義務がある「納税者」と、実際にその税金を負担する「担税者」が一致する税金を直接税、異なる税金を間接税と呼びます。国に納める国税のうち、直接税に分類されるものの組み合わせとして正しいものを選びなさい。 (2018年 千葉県公立入試 類似)
1. 所得税と法人税
 2. 所得税と消費税
 3. 法人税と酒税
 4. 消費税とガソリン税
-
- 問5 1980年度と2023年度の日本の一般会計歳入（収入）の構成を比較した記述として、正しいものはどれですか。 (2024年 山口公立入試 類似)
1. 1980年度には導入されていなかった消費税が、2023年度には歳入の約20%を占める主要な財源となっている。
 2. 1980年度から2023年度にかけて、所得税と法人税の合計額が公債金の額を常に上回るようになった。
 3. 公債金（国債）による収入の割合は、社会保障の充実により1980年度よりも2023年度の方が低下している。
 4. 消費税の増税が行われた結果、2023年度の歳入において借金である公債金に頼る必要がなくなった。
-
- 問6 所得の額にかかわらず一定の税率が適用される消費税には、所得が低い人ほど所得に対する税負担の割合が大きくなってしまおうという性質があります。このような、所得が高い人よりも低い人のほうが実質的な負担が重くなる仕組みを何と呼びますか。 (2018年 奈良公立入試 類似)
1. 逆進性
 2. 累進性
 3. 公共性
 4. 一律性
-
- 問7 1960年に池田勇人内閣が発表した、10年間で国民総生産（GNP）を2倍にすることを目標に掲げ、日本の高度経済成長をさらに加速させた経済政策の名称を答えなさい。 (2024年 千葉県公立入試 類似)
1. 所得倍増計画
 2. 日本列島改造論
 3. 新生活運動
 4. 国民更生計画
-
- 問8 1990年度から2010年度までの日本の主要な税収の推移を説明した文章として、2000年代後半の状況を正しく述べているものはどれですか。 (2016年 東京都公立入試 類似)
1. 税率が据え置かれていた消費税は、景気変動の影響を比較的受けず10兆円前後で安定した税収を維持した。
 2. 好景気の影響を受け、所得税収が20兆円を大きく超えて過去最高額を更新し続けた。
 3. リーマン・ショックによる景気後退の影響で、消費税収が法人税収よりも大幅に減少した。
 4. 企業の業績が安定していたため、法人税収は1990年代から2010年度まで一貫して増加傾向にあった。
-
- 問9 社会保障の給付と負担のバランスを示す統計において、国民負担率が約8%台と極めて低く、主要先進国の中でも社会保障の給付割合が最も低い水準にある国の特徴について述べた文として、正しいものを選びなさい。 (2023年 青森県公立入試 類似)
1. スウェーデンのように、高負担によってすべての国民に手厚い公的サービスを提供している。
 2. ドイツのように、雇用主と労働者が折半して保険料を負担する社会保障方式を主軸としている。
 3. アメリカのように、個人の自助努力を基本として公的社会保障をしばらくこんでいる。
 4. 日本のように、少子高齢化の進展に伴って国民負担率を急速に引き上げている。
-
- 問10 日本の社会保障制度における「社会福祉」の説明として、その内容が最も適切に述べられているものはどれですか。 (2018年 沖縄公立入試 類似)
1. 国民が保険料を出し合い、病気や失業、老後の生活などのリスクに備える共助の仕組み
 2. 高齢者や児童など、生活上の困難を抱える人々が自立した生活を送れるようサービスを提供する仕組み
 3. 生活に困窮する人々に対し、税金を財源として健康で文化的な最低限度の生活を保障する仕組み
 4. 予防接種や公害対策、水道などの環境整備を通じて、国民の健康を維持し病気を防ぐ仕組み
-
- 問11 不況期に政府が公共事業への支出を増やすことによって期待される、経済への直接的な効果としてふさわしい説明を選びなさい。 (2019年 鹿児島県公立入試 類似)
1. 企業の生産活動を活性化させ、雇用や国民の所得を増やす効果
 2. 市場に流通する通貨量を抑制し、急激な物価の上昇を抑える効果
 3. 所得の格差を縮小するために、高所得者への課税を強化する効果
 4. 政府の借金を減らすことで、将来世代の財政負担を軽減する効果
-
- 問12 日本の社会保障制度における「公衆衛生」の具体的な役割として最も適切なものはどれですか。 (2026年 岐阜公立入試 類似)
1. 国民が健康で文化的な最低限度の生活を送れるよう、生活に困窮する人に生活費を支給する。
 2. 上下水道の整備や公害対策を行い、地域全体で病気の予防や生活環境の改善を図る。
 3. 病気や高齢、失業に備えて、国民があらかじめ出し合った保険料を財源として給付を行う。
 4. 高齢者や障害者、子どもなどが安心して自立した生活を送れるよう、介護サービスなどを提供する。
-
- 問13 景気が後退している際、政府が公共投資を増加させることで景気を下支えしようとする目的や仕組みについて、正しい説明はどれですか。 (2023年 岩手県公立入試 類似)
1. 道路や橋などの社会資本を整備する過程で、民間企業に仕事を発注し、雇用や所得を生み出すため
 2. 通貨の流通量をあえて減らすことで物価の下落を食い止め、通貨の価値を安定させるため
 3. 政府の支出を抑制することで財政赤字を解消し、将来的な増税への不安を払拭するため
 4. 金利を上昇させて国民の貯蓄を促し、銀行が企業へ融資するための資金を確保するため

答え合わせ・解説

問1	答え 1 所得が高いほど高い税率を適用する累進課税を行い、その税収を低所得者層への社会保障給付に充てる。	所得の再分配は、主に「税制（累進課税）」と「社会保障給付」の組み合わせによって行われます。所得の高い人から手厚く徴収し、所得の低い人へ手厚く給付するという双方向の働きにより、社会全体の所得の格差を縮小させる機能を持っています。選択肢にある「一律の給付」や「高所得者への優遇」では格差は正の機能が働きません。
問2	答え 1 国債費が歳出の多くを占有することで、福祉や教育といった他の政策に充てるための予算を圧迫する原因となる。	国債は「国の借金」であり、その返済（元金）や利子の支払いに充てられる費用を国債費と呼びます。国債残高が急増し、歳出に占める国債費の割合が高まると、本来国民の生活を支えるために必要な社会保障（福祉）や教育、公共事業などの予算を十分に確保できなくなる「予算の硬直化」という問題が発生します。また、発行された国債は将来的に返済しなければならないため、現在の借金を先送りすることは将来の世代の負担を増やすことにつながります。
問3	答え 2 国営企業や公的な事業の民営化を進め、競争原理を導入する	「小さな政府」は、政府の役割を最小限にとどめ、経済活動を市場の自由な競争に委ねることで経済成長を促そうとする考え方です。この立場では、公的な事業を民営化して効率性を高めたり、規制を緩和して企業の自由な活動を助けたりします。一方で、社会保障が薄くなるため、経済的格差が拡大しやすいという課題も抱えています。
問4	答え 1 所得税と法人税	直接税は、納税者と負担者が同一である税金です。国税の中では、個人の所得にかかる所得税や、企業の利益にかかる法人税、相続税などがこれに該当します。一方、消費税や酒税などは、消費者が負担した税金を事業者がまとめて納めるため、間接税に分類されます。
問5	答え 1 1980年度には導入されていなかった消費税が、2023年度には歳入の約20%を占める主要な財源となっている。	日本の消費税は1989年に導入されたため、1980年度の統計には存在しません。しかし、2023年度の予算案では、消費税は歳入の約20.4%を占め、所得税や法人税と並ぶ重要な税収となっています。一方で、税収だけでは足りない分を補う公債金（国債）への依存度は依然として高く、財政の健全化が課題となっています。
問6	答え 1 逆進性	消費税は商品を購入するすべての人に同じ税率が課される間接税です。高所得者も低所得者も同じ価格の商品を買えば税額は同じですが、個人の「所得」に対する「税負担の割合」を計算すると、所得の低い人の方が家計に占める税金の重みが大きくなります。この現象を逆進性といい、所得が高くなるほど税率が上がる所得税（累進課税）とは対照的な性質を持っています。
問7	答え 1 所得倍増計画	池田勇人内閣は「寛容と忍耐」をスローガンに掲げ、経済の拡大を最優先する政策を打ち出しました。この計画の目標は予定よりも早く達成され、1960年代を通じて日本は年平均10%を超える高い経済成長率を維持することとなりました。
問8	答え 1 税率が据え置かれていた消費税は、景気変動の影響を比較的受けず10兆円前後で安定した税収を維持した。	消費税は、所得や企業の利益ではなく消費行為に対して課されるため、景気が悪化しても極端に税収が落ち込まないという安定性を持っています。2000年代後半は税率が5%で固定されていた時期でもあり、10兆円前後の安定した税収が続いていました。一方、同じ時期の所得税は20兆円を下回って推移し、法人税はリーマン・ショックの影響で激しく増減しており、消費税のよくな安定性は見られませんでした。
問9	答え 3 アメリカのように、個人の自助努力を基本として公的な社会保障をしぼりこんでいる。	先進諸国の中で、国民負担率と社会保障給付の両方が低い水準にあるのはアメリカ合衆国です。これは「小さな政府」の考え方に近く、国民が支払う税金などの低い負担を維持するために、国が行う社会保障の範囲をしぼりこむ仕組みをとっています。一方、北欧諸国は「高福祉・高負担」のモデルをとっており、対照的な構造となっています。
問10	答え 2 高齢者や児童など、生活上の困難を抱える人々が自立した生活を送れるようサービスを提供する仕組み	社会福祉は、単なる金銭の給付だけでなく、保育所や老人福祉施設、相談業務といった実質的な「サービス」の提供に重点が置かれているのが特徴です。選択肢にある「保険料を出し合う」ものは社会保険、「最低限度の生活を保障」するものは公的扶助、「国民の健康維持や病気予防」を目的とするものは公衆衛生に該当し、それぞれ社会保障を支える独立した柱となっています。
問11	答え 1 企業の生産活動を活性化させ、雇用や国民の所得を増やす効果	景気が低迷すると、民間企業の投資や個人の消費が冷え込みます。そこで政府が「公共事業」という形で自ら需要を作り出すことにより、建設業をはじめとする関連企業の利益が生まれます。これが従業員の給与（所得）の向上や雇用の維持につながり、最終的には社会全体の消費を押し上げて景気を向上させるという因果関係があります。通貨量の調整は日本銀行が行う金融政策の役割です。
問12	答え 2 上下水道の整備や公害対策を行い、地域全体で病気の予防や生活環境の改善を図る。	社会保障の各分野には異なる目的があります。公衆衛生は、特定の個人への現金給付やサービス提供とは異なり、インフラ整備や環境対策、衛生管理を通じて社会全体の健康水準を底上げすることを目的としています。他の選択肢は、順に公的扶助、社会保険、社会福祉の説明に該当します。
問13	答え 1 道路や橋などの社会資本を整備する過程で、民間企業に仕事を発注し、雇用や所得を生み出すため	不況下では民間の経済活動が停滞するため、政府が公共事業を行うことで建設業などの民間企業に利益をもたらし、そこで働く人々の所得を増やします。得られた所得がさらなる消費を生むという循環（乗数効果）を期待して、景気の回復を目指します。なお、通貨量の調整は中央銀行が行う金融政策であり、政府が行う財政政策とは区別されます。